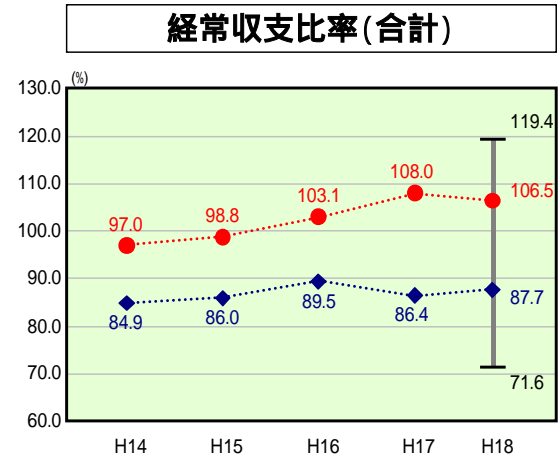


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

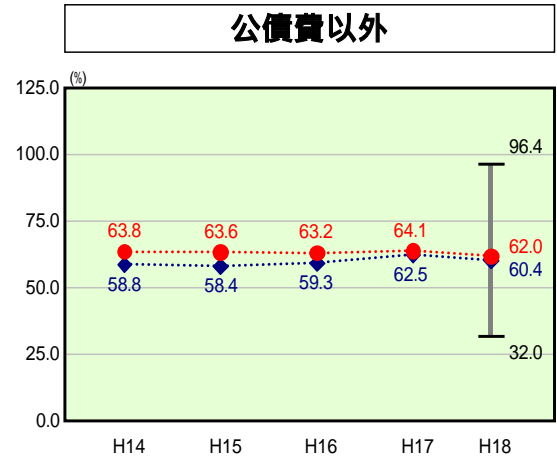
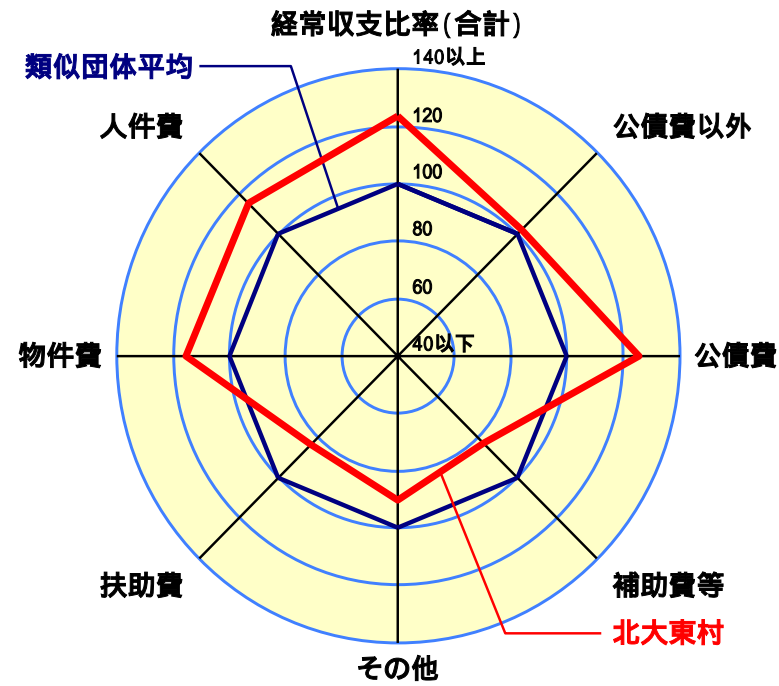
経常収支比率の分析



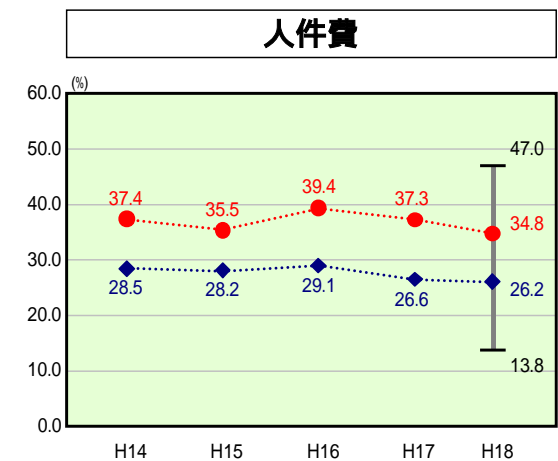
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	521人(H19.3.31現在)
面積	13.10 km ²
歳入総額	1,650,758千円
歳出総額	1,619,239千円
実質収支	22,535千円

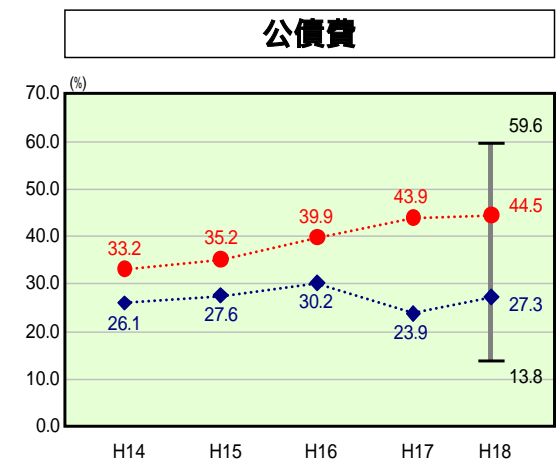
H18類似団体内順位 128/129
全国市町村平均 90.3
沖縄県市町村平均 89.5



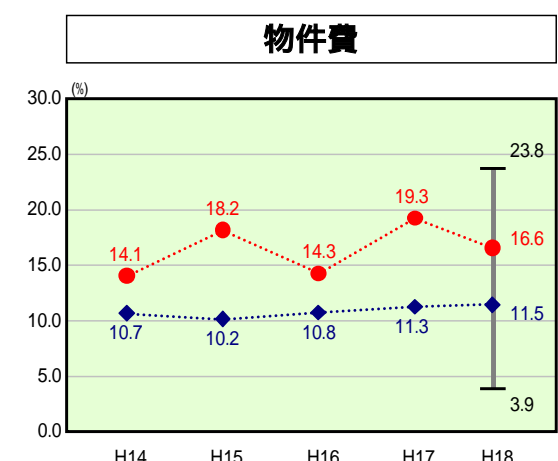
H18類似団体内順位 73/129
全国市町村平均 70.5
沖縄県市町村平均 71.6



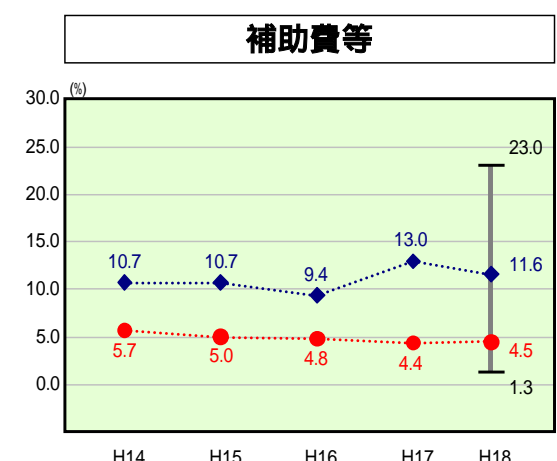
H18類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 28.2
沖縄県市町村平均 31.9



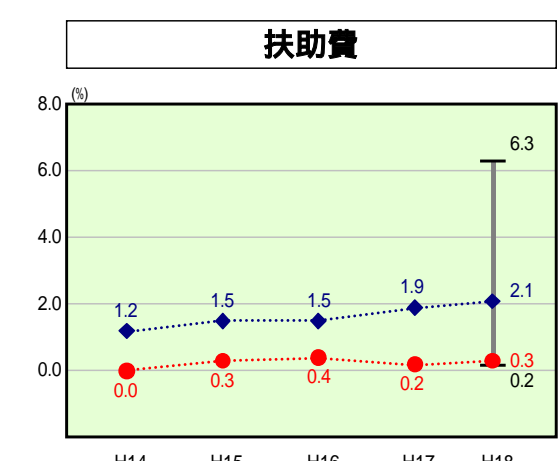
H18類似団体内順位 125/129
全国市町村平均 19.8
沖縄県市町村平均 17.9



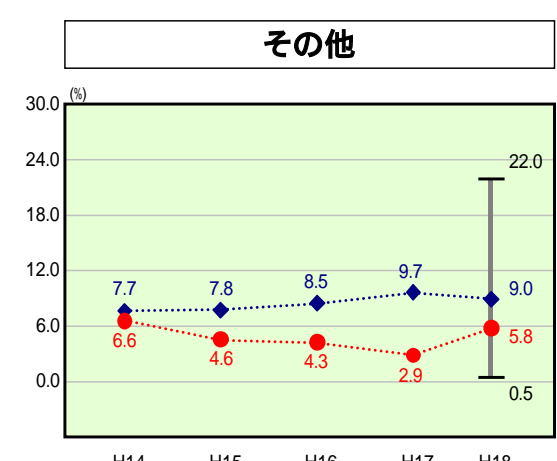
H18類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 12.9
沖縄県市町村平均 12.0



H18類似団体内順位 10/129
全国市町村平均 10.2
沖縄県市町村平均 7.0



H18類似団体内順位 2/129
全国市町村平均 8.6
沖縄県市町村平均 10.2



H18類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 10.6
沖縄県市町村平均 10.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支全体の約35%と高い水準であるが、事業費支分に係る職員の人件費や「集中改革プラン(平成17年度策定)」による定年退職者不補充により、前年度決算の約10%削減に努めた。

公債費: 平成17年度に普通建設事業費に係る元利償還がピーク時であったが、今後3~4年後までの新規地方債の発行検討や抑制に努める。

普通建設事業費: 補助事業費(土地改良事業)・土地改良事業に伴う負担金等が主な内容であるが、事業完了に伴い前年度実績より、約20%の減少。後年度も事業の見直し・検討を図っていく。

物件費: 経常収支全体の約15%を占めており、「集中改革プラン」の策定に伴い賃金・旅費・消耗・光熱費等を大幅な削減に努めてきた。今後も引き続き抑制・見直し・縮減に努める方針。

扶助費: 扶助費支出の主な内容は、児童手当が約65%を占めている為、児童数の増減により影響しているが、例年、決算額に大きな増減影響は無い。

繰出金: 前年度決算額より約20%の増になっているが、主な内容は、簡易水道特別会計への繰出金が約7,000千円の増額になっている。簡易水道建設事業費に係る元利償還金の増額に伴う繰出金であるが、「集中改革プラン」の策定により平成19年度から水道料金を改定し、一般会計からの繰出金の抑制を図る。

補助費等: 各種団体補助金等を平成14~17年度迄の4年間で段階的に削減・廃止を行ってきたが、特殊(テレビ放送施設運営費・都市農村交流施設運営費)負担金・補助金等が大きく影響している。今後も施設の運営方針や「集中改革プラン」の策定によって、団体補助金の削減・廃止等の検討を図る方針。